

学校ネットワークシステム再構築及び運用保守業務についての質問書への回答

No.	該当資料名	頁	該当項目	質問内容	回答
1	公募型プロポーザル実施要領	1	2(7)参加資格要件	本項⑧に「過去5年以内に国、地方公共団体において、本業務に類似する業務に関する実績を有していること」とありますが、本事業では校務系、校務外部接続系とネットワークの分離を行うことを想定されていると思います。本項での「類似する業務に関する実績」とは、このネットワーク分離の実績を有している必要があるとの認識でよろしいでしょうか。 また、上記の場合、教育機関に限らず地方自治体での実績でもよろしいでしょうか。	実績につきましては、事業仕様書1.2に記載の①～⑥に類似した業務の実績を求めており、ネットワーク分離の実績は必ずしも必要ではございません。 ただし、優先交渉権者選考審査基準の1.事業実施全般にて、「教育情報セキュリティポリシーに基づいた環境分離の設計・環境等の実施済み実績を示すこと」を評価項目として設けております。 なお、教育機関に限らず地方自治体での実績も可とします。
2	公募型プロポーザル実施要領	1	2(7)参加資格要件	本項⑧に「過去5年以内に国、地方公共団体において、本業務に類似する業務に関する実績を有していること」とありますが、この実績とは提案企業に実績があるということであり、業務再委託先の企業や、5年以内に雇用した社員個人の前職の実績は認められないという認識でよろしいでしょうか。	提案事業者または、様式6「業務協力契約予定書」に記載する協力事業者のみの実績を認めます。
3	業務仕様書	1	1.1 調達範囲	業務範囲に学習系が含まれておりますが、学習系に整備が必要となるサービス・機能をご教授ください。(例:メール、ウィルス対策など)	業務仕様書の「4サービス内容」に記載している内容のうち、校務系、校務外部接続系を指定する項目以外は学習系においても必要となります。 しかし、「4.3.2ユーザー認証・管理サービス(共通)」に学習系が含まれているため、「4.3.2ユーザー認証・管理サービス(校務系・校務外部接続系)」に業務仕様書を訂正します。
4	業務仕様書	1	1.1 調達範囲 図1.構成イメージ	「図1.構成イメージ」の調達範囲に外部・内部メールサーバーが含まれていますが、業務仕様書内でメールについての記述がありません。メールサーバー構築に必要な情報をご教授ください。	メールにつきましては、山梨県統合校務支援システムのメール機能を利用するため、「図1.構成イメージ」から外部メール、内部メールを削除し、業務仕様書を訂正します。
5	業務仕様書	1	別紙【2】ネットワーク構成図	学校内ネットワークに関するネットワーク構成図等をご提示いただけますでしょうか。 また、詳細が分かるネットワーク図をご提示いただけますでしょうか。	閲覧にて対応可能です。ただし、事前に連絡をいただいた上で、「機密保持確認書」を送付しますので、当日提出をお願いします。
6	業務仕様書	3	2.6用語の定義⑤教育セキュリティクラウド(教育SC)	教育セキュリティクラウドへの接続は通常のIPルーティングによる接続と考えてよろしいでしょうか。	特別な機器等を使用する接続は想定しておりません。
7	業務仕様書	3	2.6用語の定義⑤教育セキュリティクラウド(教育SC)	「県内教育機関が利用を予定しているクラウドサービスで、本事業ではメール中継・プロキシ・URLフィルター・ファイル無害化の機能を利用する想定である。」とあるが、本事業で用意する校務系仮想サービスにファイル無害化機能を調達する必要が無いという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	業務仕様書	4	N0.5	甲府市教育委員会様の負担区分について、No.5の既存ネットワークへの変更作業の「注1軽微な変更作業」とは、どのようなことを想定されているのでしょうか。	短距離のLANケーブルの敷設が必要になった場合などを想定しております。
9	業務仕様書	6	3.2.3外部との接続ネットワーク種別	ネットワーク種別の各拠点内での利用について教えてください。校務系を利用する端末は職員室以外の保健室・図書室といった特別教室や、一般教室では利用しない想定でよろしいでしょうか。	職員室以外では、保健室・図書室での利用を想定しております。
10	業務仕様書	6	3.2.6 ヘルプデスク	ヘルプデスクサービスにおける対応件数について、校務システム以外の電話対応・現地対応の対応件数をご教授いただけますか。	次のとおりです。左から、電話(メール含む)対応件数、現地対応件数、合計になります。 平成26年度 172 501 673 平成27年度 419 207 626 平成28年度 252 190 442 平成29年度 321 145 466 平成30年度 252 173 425
11	業務仕様書	6	4.サービス内容	現状、学校にNASは設置されていますでしょうか。導入されている場合、使用用途、導入製品の導入年度と型番、容量、セキュリティ設定等の情報をご教授ください。	甲府市教育委員会主体で設置したものはありません。ただし、学校で独自に購入・設置をしているものが9台あります。詳細については構築時に打ち合わせを行う予定です。なお、事前に現地確認を行うことも可能です。
12	業務仕様書	7	4.1.1	甲府市教育委員会の閉域網ネットワークとIDCをつなぐ通信回線について、IDCとの閉域網ネットワークとの接続先情報をご提示ください。	甲府市閉域網を提供する事業者(現在は株式会社日本ネットワークサービス)のネットワークと接続していただきます。

13	業務仕様書	7	4.1.5 ハウジング機器管理	「機器を設置すること」とありますが、一方で「機器の移設に関わる費用は本事業には含まない」との記載もあります。設置作業は誰が実施し、その費用はどのようなのでしょうか。	甲府市教育委員会で実施・負担いたします。
14	業務仕様書	7	4.1.6 IDC要求事項	「震度7に耐える耐震を備えていること」とありますが、建物全体が免震構造の場合、免震構造の建造物として震度7に耐え得るものという解釈でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
15	業務仕様書	7	4.1.6 IDC要求事項	免震構造でない場合、ラック単位の免震に関して記載された条件はありませんが、特に必要はないでしょうか。	提案によるものと考えます。
16	業務仕様書	8	4.3システムサービス	本事業では教職員の方々が利用する端末(パソコン)の調達は行わないという認識でよろしいでしょうか。また、今後端末のリプレイス(入れ替え)予定がありましたら教えてください。	お見込みのとおりです。 なお、今年度中に学習系及び図書館システムの端末の入れ替えを予定しており、来年度以降に校務外部接続系(校務系)の端末を予定しております。
17	業務仕様書	8	4.3システムサービス	本仕様のシステムサービスを提供するために、Windows サーバーOSを想定しています。最新のWindows サーバーOSはWindows 2019となりますが、これを利用するためのWindows CALは保有されているのでしょうか。保有されていない場合、Windows CALの調達も本業務内で行うのでしょうか。行う場合、調達するWindowsCALのライセンス数を教えてください。(ユーザーCAL、デバイスCALのどちらかも教えてください)	本件はサービス調達となりますので、WindowsCALも範囲に含まれております。端末数は業務仕様書に記載のとおりですので、不足のないよう調達をしてください。また、CALの種類についてはデバイスCALを想定しております。
18	業務仕様書	8	4.3.1 ホームページサービス	既存ホームページサービスからのデータ移行について、WordPressをお使いと見受けられますが、データについてはすべて頂戴出来るとの認識で宜しいでしょうか。また、WordPressに関する各種バージョン情報をご教授ください。	お見込みのとおりです。 バージョン情報の確認についてはNo.4と同様です。
19	業務仕様書	8	4.3.2 ユーザ認証・管理サービス	「Active Directory同等以上の機能を有すること」とありますが、既存システムにActive Directoryが利用されているのでしょうか。それともActive Directory以外のユーザ認証・管理サービスが利用されているのでしょうか。	現在、ユーザ認証・管理サービスは利用しておりません。
20	業務仕様書	8	4.3.3 ファイル管理サービス	校務系については学籍情報等を取り扱うことが主となるため、個人情報保護の観点よりフォルダごとのアクセス権が必要だと考えますが、校務外部接続系については上記ファイルは扱わない前提となることからフォルダごとのアクセス権ではなく、学校単位等、最低限のアクセス権の設定が出来れば宜しいでしょうか。	仕様書のとおりです。
21	業務仕様書	8	4.3.4 セキュリティサービス(共通)	既存システムで利用されているウイルス対策製品を教えてください。また、既存システムで利用されているウイルス対策製品を提案企業が更新して利用することは可能でしょうか。	ウイルス対策ソフトは「ESET」を使用しておりますが、更新して使用することはできません。
22	業務仕様書	9	4.3.6 資産管理サービス	既存システムで利用されている資産管理製品を教えてください。また、既存システムで利用されている資産管理製品を更新して利用することは可能でしょうか。	資産管理ソフトは「EasyAssetManager」を使用しておりますが、更新して利用することはできません。
23	業務仕様書	9	4.3.5 校務系仮想サービス	「仮想環境については統合校務が稼働可能な環境(SBC方式)とし、500台の同時接続を可能とすること。」とあるが、教職員パソコン1266台が接続可能な設定を行い、同時接続が500台可能なサーバ環境を用意する認識でよろしいでしょうか。また、教職員用パソコン1266台への仮想環境接続設定について、本事業の範囲内と考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。 ただし、端末側の設定につきましては、マニュアルを作成していただき、それを基に教員で行うことを想定しております。
24	業務仕様書	9	4.3.5 校務系仮想サービス	「上記環境については、統合校務の他にMicrosoft社のOffice製品(Word、Excel、PowerPoint等)が利用でき、かつ利用する環境はメーカーサポート期限が終了されていない製品とすること。」とあるが、校務システムの動作環境においてOfficeのバージョン要件がありましたらご教授ください。	特にございません。

25	業務仕様書	9	4.4 保守サービス	保守業務の範囲について、学習系の保守も含まれるのでしょうか。 含まれる場合、機器構成(機器数、アクセスポイント数など)情報及び想定される役割・業務範囲、提示される成果物等の詳細をご教授ください。	お見込みのとおりです。 端末数はおよそ2,200台、常設のアクセスポイントはおよそ300台です。 保守の範囲・内容は、校務系・校務外部接続系と同様に、業務仕様書記載のとおりとなります。本事業以外で調達した機器については保守範囲外となりますが、ヘルプデスクとして初動対応をしていただくことは想定しております。また、各学校のネットワーク構成図の作成をお願いしたいと考えております。
26	業務仕様書	11	5.1.3 データ移行	ファイルサーバについてのデータ提供も【別紙3】移行作業一覧に含まれるとの認識で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
27	業務仕様書	11	5.1.3 データ移行	「なお、現行事業者による、業務期間終了後の新事業者へのサービス移行については…」と記載がございますが、既存環境から新環境に移行に関する業務は無償にてご対応いただけるとの認識で宜しいでしょうか。 また、「5.2.5 事業終了時の対応」について、上記がご対応いただけない場合は現サービス終了時と同様の対応でよいとの考えで宜しいでしょうか。	現行事業者の作業につきましては別紙【3】記載のとおりです。 なお、データ移行につきましては、現事業者も含めた打合せの場を設けることなどを検討しております。
28	業務仕様書	12	5.2.5 事業終了時の対応	「5.2.5 事業終了時の対応」について現サービス終了時と同様の対応で宜しいでしょうか。また、仕様書に記載がございます「運用計画書で定義」について、現サービスでの運用計画書の内容をご提示いただけますでしょうか。	提案によるものと考えておりますので、提示をする予定はありません。
29	業務仕様書	13	No.1	No.1「甲府商業高等学校実施計画業務」にあたり、現在のネットワーク構成と管理状況を資料等にてお示しいただくことは可能でしょうか。	No.4と同様です。 ただし、来年度予算として要求する必要があるため、10月中旬までには業務を完成していただく必要があります。
30	業務仕様書	13	7.1オプション提案No.2リモート接続サービス	甲府市教育委員会内部ネットワークへのリモート接続サービスの想定でしょうか。 もしくは、校務系仮想ネットワークサービスへのリモート接続サービス、又は甲府市教育委員会内部ネットワークへのリモート接続サービスを利用した上での校務系仮想ネットワークサービスへのリモート接続サービスの想定でしょうか。	山梨県統合校務支援システムを利用するための、校務系のリモート接続サービスと考えております。
31	別紙【1】拠点別実施事項整理表	-		現行小中学校ネットワーク内に参加していない拠点は、いつごろ参加する計画でしょうか。	令和2年度中に参加予定です。
32	別紙【1】拠点別実施事項整理表	-		甲府商業高等学校は、ホームページを運用されておりますが、本事業開始後にこちらのWebコンテンツも移行対象となるのでしょうか。また、その費用については本提案に含まれますでしょうか。	含まれません。
33	別紙【3】移行作業一覧	-	移行作業	ハウジング対象契約事業者及び、現行小中学校ネットワーク事業者に作業を依頼する必要があると思いますが、これら事業者の作業費用は本事業には含まれないという認識で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。
34	優先交渉権者選考審査基準	1	2.2 システムサービス	「利用するソフトウェアについて、フリーソフトウェア等により…」との記載がございますが、本件についてはセキュリティ対策が主たる目的となることからメーカー等からのサポート提供が受けられる製品であることが望ましいと考えます。 そのため、フリーソフトウェア等の利用によりコストの低減が評価のポイントとなるわけではなく、セキュリティとコストのバランスを考え、工夫がされていることが評価のポイントとなると考えて宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。